

調査レポート

サービス化の先取りで躍進を目指す北京

<要 旨>

1990年代後半以降、中国の首都北京は著しい変貌をみせている。1949年の中華人民共和国建国以来、北京の都市景観は、生産を重視する社会主義の思想を反映して、政治・行政都市であると共に、工業都市の様相を濃くしていた。93年に採用されたマスタープランでは、国際化やサービス産業、ハイテク産業の育成、生産工場の郊外移転などが示され、商業・サービス業を中心に都市景観が再編されつつある。

経済も他の地域に先行して脱工業化、サービス化が進んでいる。第3次産業のGDPシェアは94年、就業者シェアも97年に50%を超えた。科学研究及び総合技術サービス業と不動産業への特化度が高く、生産機能を低下させながら、情報・研究開発に特化している姿がうかがわれる。

外国企業の進出も第3次産業を中心としており、北東アジアのビジネスコアの様相をみせている。

消費のけん引役となる高所得者層は、企業向けサービスや教育・研究、金融・不動産などの従事者が多い。消費のパターンは、全ての所得階層で、全国よりも奢侈（しゃし）的な財・サービスの比率が高く、比較的豊かな生活を享受している。

北京市政府の2050年までの経済予測では、2032年に一人当たりGDPが2万ドルを超え、2050年には4万ドルを超えるという。中関村やCBDによる世界とのつながりや、天津をはじめとする周辺地域との連携により、独自の地位を確立するとみているようだ。一方、水問題に代表される環境問題や、北京への資金集中を維持できるのかといった点には疑問が持たれている。



【照会先】 調査部（東京） 鈴木（貴）E-mail：tsuzuki@ufji.co.jp

1. はじめに

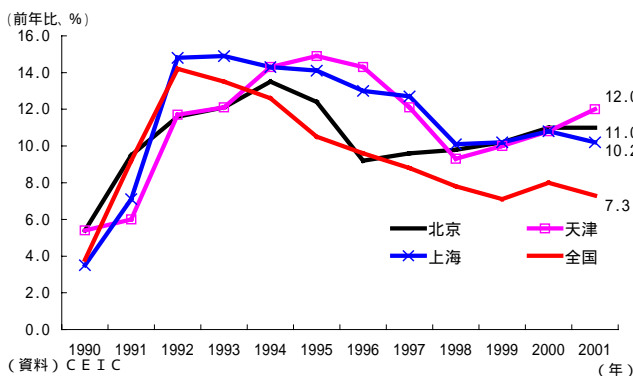
「サービス」がキーワード

1990年代後半以降、首都・北京（総人口約1,400万人、全人口の1.1%）は著しい変貌をみせている。99年の建国50周年を契機として、都心4城区（わが国の東京都心3区に相当）を中心に再開発や交通インフラ整備が急ピッチで進められており、中関村ブームや2008年夏季オリンピックの誘致決定が拍車をかけている。北京は、国際化、環境、文化を強く意識した都市・経済計画を採用しており、上海に対する改革・開放の出遅れを取り戻すだけでなく、「中国の首都」から「アジアの世界都市」への脱皮を目指しているようである。

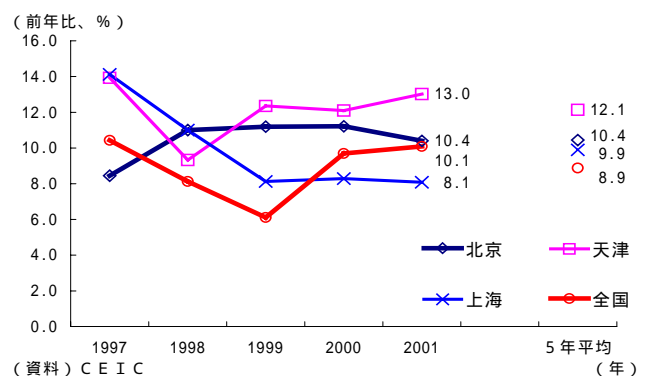
また変貌しているのは、都市景観だけではない。海外に留学していた人材の帰国や、研究開発やサービス部門を中心とした海外からの企業進出などが、産業・就業構造や市民のライフスタイルに影響し、都市の性格を社会主義的色彩の強い工業主導・政治都市から市場主義の窓口になるサービス主導・経済都市に変貌させようとしている。

こうしたなか、全国のGDPの約3%を占める北京の90年代の経済成長は、アジア経済危機のあった97年までは、上海や天津の成長率を下回り、全国並みで推移していたが、98年以降は、全国の成長率が鈍化する中で、緩やかではあるが加速している（図表1）。北京の近年の発展では、その中心となる生産活動、消費活動はともに「サービス」をキーワードにしている。産業のサービス化率は全国一で、先進国の構造に近づきつつあり、家計消費は、ITや教育、レジャー関連をけん引役に全国の中でも高い伸びを示しているからである（図表2）。本稿は「サービス」をキーワードに、北京の動向を分析していく。

図表1 実質経済成長率（全国及び中国三大都市）



図表2 消費品小売総額（全国及び中国三大都市）



2. 北京の都市景観

サービスを中心とした都市への大改造が進展

1949年の中華人民共和国建国以来、北京の都市景観は、生産を重視する社会主義の思想を反映して、政治・行政都市であると共に、工業都市の様相を濃くしていた。しかし、現在の都市計画では、サービス都市の様相が濃くなっており、それに沿って都市の大改造が進んでいる。

現在の北京の都市計画は、1993年に発表された「北京城市総体計画」がマスタープランとなっている。譚縦波[2002]によると、それは、国際化への対応、サービス産業、ハイテク産業の育成、生産工場の郊外移転、歴史・文化遺産の保全、都市インフラの整備、緑化・環境の保全の6点を大きな骨格にしているという。

また、近年明らかになっている具体的な建設計画をみると、北京は、交通、環境、緑地化、オリンピックに関連する公共インフラをベースに、3つのエリアに分けて再開発されるようである(図表3、4)。

第1のエリアは、政治・行政施設と共に、商業・金融施設などが整備される中心市街地(4城区及び一部近郊区)である。

第2のエリアは、ハイテク産業地区が整備される近郊区(四環路沿線)である。中関村(または海淀園、海淀区)、昌平園(海淀区)、電子城科技园(朝陽区)、亦庄科技园(大興県)、豊台園(豊台区)と呼ばれる国家プロジェクトとして承認を受けた開発区はすべてここに立地している。

第3のエリアは、生産工場が立地する郊外部である。99年に北京市は、「北京市工業布局調整計画」において、中心市街地及び一部近郊区(四環路内)に立地する134工場を、2004年頃を目処に郊外へ移転させ、当該地域の工場用地比率を8.7%から7.0%へ引き下げることを決めた。

ここからは、北京の都市景観は、商業・サービス業を中心に、ハイテク研究開発、生産と同心円を描くように、エリアを拡大しながら再編されつつあることが分かる。

図表3 北京市中心市街地及び近郊区



(注) 北京市区部は、城区(4城区)、近郊区(部)、遠郊区(部)の3つに分けられている。城区は、東城区、西城区、宣武区、崇文区。近郊区(区)は、海淀区、朝陽区、豊台区、石景山区。その他の区が遠郊区。

(資料) 中国国家観光局

図表4 オリンピック関連の開発案件

合計	予算額約1800億元以上(全国2800億元以上)	
交通計画(北京未来7年の交通基本建設)	予算額約900億元	
北京空港	3500万人/年の能力を4800万人/年に引き上げ	
道路	五環路(93キロ)、環路間高速連絡線(35キロ)、主要道路拡張(105キロ)	
鉄道	地下鉄五号線(27.8キロ)、同四号線(30キロ)、同八通線(17.2キロ)、同春頤線(8キロ) 同空港支線(16キロ)、都市鉄道(40.5キロ)、同オリンピック公園支線(5キロ)	
交通システム	GPS	
環境計画(緑色オリンピック行動計画)(北京市以外も一部含む)	予算額約700億元	
汚水処理対策	汚水処理率を2001年の40%から2008年に90%に引き上げ	
ごみ処理対策	無害化処理率を2001年の85%から2005年に98%に引き上げ 17ヵ所の処理施設の能力向上及び6ヵ所の処理施設の新設	
大気汚染対策	2008年までにクリーンエネルギーの利用比率を75%に引き上げ 2007年までにバスの90%、タクシーの70%をクリーンエネルギーに転換 292ヵ所のLNGガソリンスタンドの設置 天然ガス長距離輸送パイプ、市内パイプラインの拡張	
緑地化・美化計画(北京市以外も一部含む)	予算額約570億元	
緑地帯建設	5環路、6環路一帯1620平方キロ	
緑地化率	2007年までに全市域50%を緑地化	
オリンピック施設関連(北京市以外も一部含む)	予算額約170億元	
競技場	オリンピック会場、新競技場建設19ヵ所、臨時施設6ヵ所	
選手村その他		

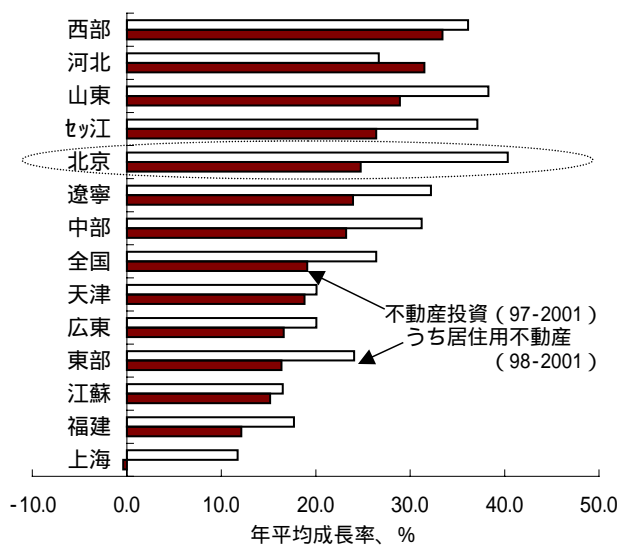
(資料)北京市ホームページなどより作成

全国的に見ても北京に開発が集中

このような都市の改造については、他の地域でも行われているが、北京の都市の改造は、そのピッチもボリュームも他の多くの地域をしのいでいる。

90年代末期の不動産投資をみると(図表5)、北京の伸びは年率24.8%と、西部、河北省、山東省、遼江省に次いで高い。なかでも、居住用不動産は年率40.3%と西部をも上回っている。そのため、2001年には、北京の不動産投資は全国の12.6%(住居同10.8%、オフィス16.3%)に達している(図表6)。北京の面積は全国の0.2%しかないのに、単位面積あたりの不動産投資は全国平均の72倍、オフィスに至っては93倍に達している。北京では、オリンピック開催を控えて、2005年までに900万㎡の住宅の建て替えと300万㎡の修繕、居住地域の中心市街地から近郊部及び6つの衛生都市を持つ郊外部への分

図表5 90年代末の不動産投資の動向



(資料)CEIC

散を進めている。オリンピック開催前の2、3年は、建設工事による大気汚染、騒音を防止するために建設活動は抑制気味になるといわれているが、北京の長期的な人口は、地方からの人口流入によって2050年には現在の1.5倍になると予想されている。オリンピック関連の開発は2008年までに終了するとみられるが、北京への開発の集中が中長期的に続く可能性は高い。

図表6 投資及び不動産投資の動向(2001年) (%)

	東部	北京	天津	上海	広東	中部	西部
対全国シェア							
投資	61.9	5.3	2.2	8.6	11.0	18.6	15.7
不動産投資	72.0	12.6	2.6	9.9	15.1	14.0	13.9
うち居住用	72.5	10.8	2.8	11.0	15.1	14.1	13.4
うちオフィス	71.0	16.3	2.1	7.5	15.1	13.8	15.1
集中率							
投資	4.2	29.0	18.7	98.2	5.4	0.8	0.3
不動産投資	5.3	71.7	21.9	151.4	8.1	0.5	0.2
うち居住用	5.4	62.0	23.9	168.3	8.1	0.5	0.2
うちオフィス	5.3	92.9	17.6	114.6	8.2	0.5	0.3

(注) 集中率は不動産投資シェア/地域面積シェア
(資料) CEIC

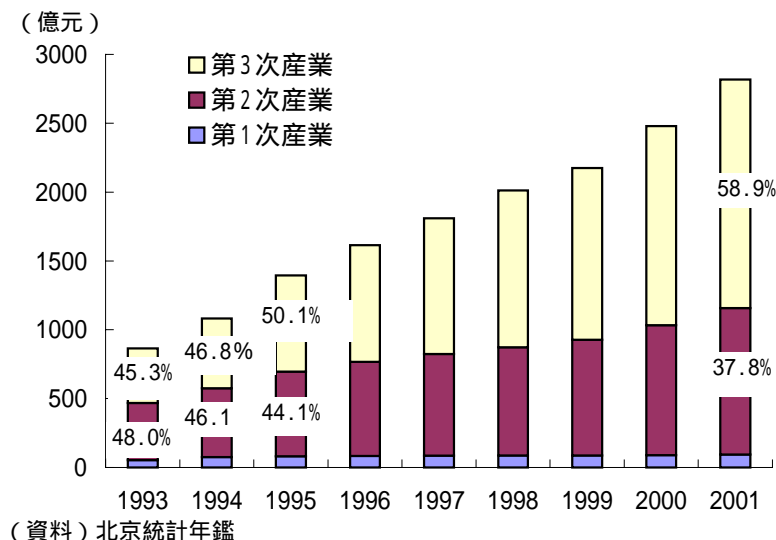
3. 北京の産業構造

工業からサービス業へ

北京の都市景観は、生産からサービスの場へと変化のテンポを速めている。産業構造においてもこのことは確認される。

北京の産業別GDPをみると、第3次産業の対GDPシェアは、94年に第2次産業のそれを上回った後、2001年に約6割に達した(図表7)。中国全体の第3次産業の対GDPシェアは3割。北京に次いでシェアの高い上海は、2000年にようやく5割に達した。約600万人の就業者数の内訳をみても、北京では97年に第3次産業就業者が5割を超えたが、他の地域では依然として20~30%台。北京に次いで高い天津でさえ2001年に45%。上海は約3割にとどまった。北京の脱工業化、サービス化の早さが見て取れる。

図表7 北京の産業別GDP(名目)



就業者は情報・R & D部門へシフト

就業者構造の変化をより詳細にみると、北京では、製造業を含む多くの業種が全国に占める割合を低下させた一方、科学研究及び総合技術サービス業（2000年全国比18.9%）と不動産業（同13.0%）が全国に占める割合を大幅に上昇させた（図表8）。さらに詳細な分類（93分類）でみると、その他総合技術サービス業（同50.3%）、コンピュータアプリケーションサービス業（同32.7%）、情報コンサルティング業（同18.9%）、科学研究（同18.0%）の割合の高さが目立つ。

他方、上海では、製造業の全国に占める割合は若干上昇（95年3.89% 2000年3.98%）、加えて、不動産業、社会サービス業、金融保険業が大きく上昇した一方、科学研究及び総合技術サービス業はわずかではあるが低下した。

上海が生産機能を維持しながら、生産をバックアップするサービス部門の比率を高めているのに対して、北京は生産機能を低下させながら、情報・研究開発に特化している姿がうかがわれる。

また、北京の大きな特徴であった政府・政党関連就業者の割合は、中央政府の改革に伴って低下している。

図表8 全国の就業者の内訳と各業種における北京、上海の比率（16分類）

業種	全国 (就業者のシェア)		北京 (全国に占める北京の割合)		上海 (全国に占める上海の割合)	
	2000	1995	2000	1995	2000	1995
農林牧漁業	53.6	52.9	0.22	0.21	0.27	0.24
採掘業	1.1	1.5	0.46	0.59	0.01	0.01
製造業	13.0	15.7	1.65	1.96	3.98	3.89
電力、ガス、水道業	0.5	0.4	1.41	1.66	2.05	2.65
建築業	5.5	5.3	1.91	2.09	1.08	1.33
地質監査、水利管理業	0.2	0.2	1.36	1.61	0.89	0.90
交通運輸、郵便通信業	3.2	3.1	1.63	1.61	1.81	2.01
卸小売飲食業	7.6	6.9	1.88	2.16	2.23	2.25
金融保険業	0.5	0.4	2.17	2.36	3.06	2.06
不動産業	0.2	0.1	13.03	8.45	9.72	7.75
社会サービス業	1.5	1.1	7.51	8.61	9.12	5.59
衛生、体育、社会福祉業	0.8	0.7	3.31	3.13	3.94	4.03
教育、文化、芸術、ラジオ、映画、テレビ業	2.5	2.4	2.67	2.81	2.23	2.63
科学研究及び総合技術サービス業	0.3	0.3	18.92	16.49	6.32	6.48
国家機関、政党機関、社会団体	1.8	1.7	2.24	2.98	1.47	1.88
その他	8.0	7.2	0.24	0.16	0.89	0.16
合計	100.0	100.0	0.88	0.98	1.17	1.17

(資料) 中国労働統計年鑑

ハイテク企業が集中

北京全体の生産機能は低下しているが、そうしたなかでも「中関村」は、北京を代表する産業集積となっている。中関村は、元々海淀区の一部を示す地名でしかなかったが、99年、「北京市新技術産業開発試験区」を「中関村科技園区」に改称するに伴い、「海澱園」「昌平園」「電子城科技園」「豊台園」「亦庄科技園」の5カ所の総称となった。2001年末には9773社の技術系企業と呼ばれるハイテクベンチャー企業が集積し、北京の工業の3割、全国の輸出向けソフトウェアの7割を生産している。

北京では、従来型の工場については、郊外または河北省や天津市への分散を進め、有力工場の北京集中を緩和させているが(参考図表)、一方で研究開発型の工場や研究施設についてはむしろ北京、なかでも中関村への集中が進んでいる。世界的な企業では、IBM、ノキア、松下電器、マイクロソフト、富士通、ベル、モトローラ、インテル、NECなどがすでに研究開発拠点を設け、2000～2001年は進出ラッシュとなった。また、帰国留学生も起業を増やしており、2002年5月には1223社、ハイテク企業の10%を占めるようになった。

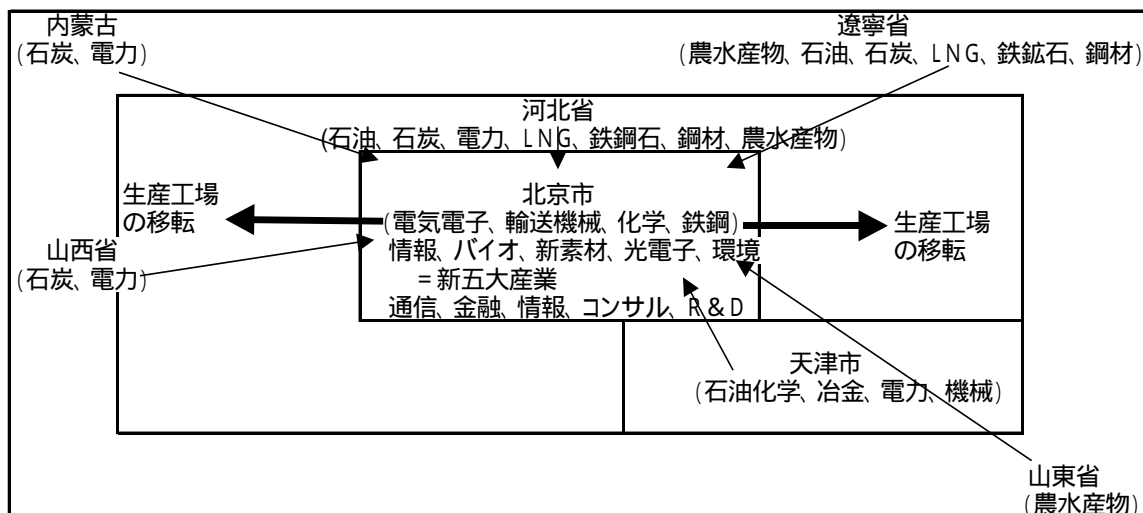
2005年までの工業及びハイテク産業の5ヵ年計画をみると(図表9)、北京全体のハイテク工業の成長率は年率18%前後、工業全体は12%と予想されている。研究開発費対GDP比は5%が計画されているが、2001年にはすでに6.3%(前年比2%ポイント上昇)となっており、2005年の比率は10%に迫る勢いである。このように、研究開発型の工業は、サービスと並び北京経済のけん引車となることが期待されている。

図表9 北京市のハイテク工業5ヵ年計画の概要

生産	ハイテク工業GDP成長率18%前後(2000年213.5億元 約500億元) 2000年全市工業生産の28.9% 2005年38.0% 2000年全市GDPの8.7% 2005年12.0% 2010年15.0%以上		
企業	2005年売上高100億元(約1500億円)以上の企業5社、10億元以上の企業30社、2010年100億元以上の企業10社、10億元以上の企業100社輩出。		
科学技術	2005年研究開発費対GDP比5%。2010年に世界的拠点化。		
個別産業	電子情報産業	2001-2005年累計生産額	1360億元
	バイオ、医薬品	"	150億元
	光学機器関連	"	240億元
	新材料産業	"	75億元
	環境・エネルギー	"	100億元

(資料)北京市発展計画委員会「北京市10・5時期高新技术産業発展計画」

(参考)北京周辺から北京への物資供給の流れと北京の新産業の方向性(概念図)



(資料)UFJ総合研究所作成

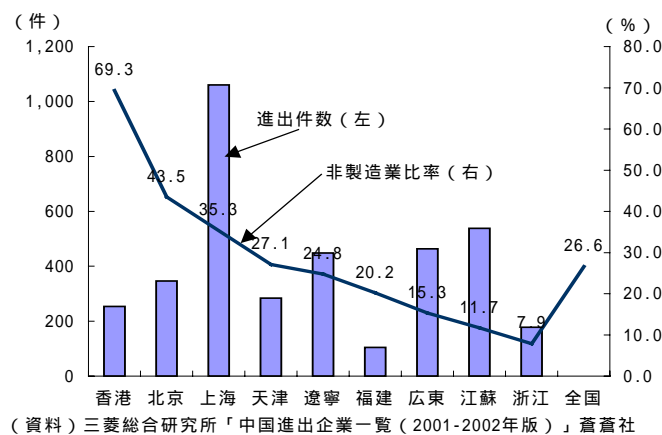
外国企業にとって魅力ある北京のサービス化

外国企業の中国ビジネスの中心は、急速な製造・営業拠点の集積などにより、上海・華東へシフトしているといわれるが、外国企業にとって、北京のサービス化は魅力あるものとなっている。

外国企業の進出状況を北京と全国で比較すると、北京の外国企業（香港、マカオ、台湾を含む）は2000年末8,495社（契約ベースでは2001年末1万7,029社）、全国9位であった。また、2002年上半期の新規進出をみると、6割程度が第3次産業であった。他方、首位の広東省（2000年末5万3,644社）、2位の江蘇省（同1万8,843社）、3位の福建省（同1万7,965社）などは製造業が主体であり、2000年の進出企業の7割が第2次産業であった。

また、三菱総合研究所「中国進出企業一覧（2001-2002年版）」により、日本企業の進出状況をみると、北京に進出した企業のうち非製造業は43.5%に達しているのに対して、華南・華東の主要地域では、浙江省が7.9%、江蘇省が11.7%、広東省が15.8%、福建省が20.2%。金融や企業の地域本部などの進出が盛んな上海でも35.3%となっている（図表10）。北京のサービス特化の状況がうかがわれる。

図表10 主要地域における日本企業の中国進出状況と非製造業の割合



外国企業の拠点としては、中心市街地の東側、朝陽区にある北京商務中心区（CBD：Central Business District、建設予定総面積800万㎡）の発展が著しい（図表11）。CBDには、2002年7月末現在、内外の企業や事務所が約3,000（うち企業は2,075社）立地している。そのうち、外資系企業は615社、外国在北京駐在員事務所は約570、外

図表11 北京商務中心区（CBD）



(資料) 北京商務中心区ホームページ (<http://202.108.124.228/>)

資系銀行、保険会社、証券会社は約 150、法律、会計サービスは約 200 立地しており、世界売上高上位 500 社のうち 120 社（北京全体では 160 社）が C B D に集結している。また、新しい動きとして、中国ビジネスの中心が上海・華東にシフトするなかで、環渤海・黄海地域（北京、天津、遼寧、河北、山東、韓国、北朝鮮）の拠点として、韓国との結びつきが強くなりつつある。韓国企業の北京進出は、直接投資契約金額のシェアからすれば例年 2% にも満たないが、件数では 99 年以降、香港、米国に次ぐ進出を記録しており、2000 年には全体の 8%（90 件/1146 件）を占めるに至っている。北京は、サービス産業を中心に北東アジアのビジネスコアになる可能性をみせている。

4. 北京市民の消費行動

ホワイトカラー層が消費をけん引

北京の都市・産業は、サービスを主体に変貌をみせている。それでは、市民の消費生活にはどのような影響を与えているのだろうか。

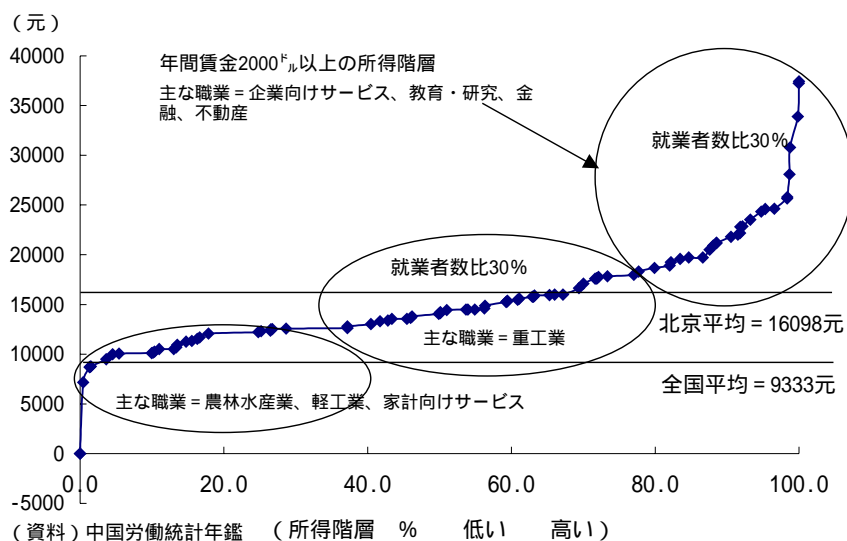
まず、消費者のプロフィールをみる。北京の一人当り GDP は 2001 年 3,060 ドル。4,500 ドルに達する上海に次ぐ全国 2 位。労働者の平均賃金は 2,251 ドル（18,640 元、1 ドル = 8.28 元換算、前年比 10.6% 増）である。

2000 年の職業別賃金をみると、北京は、ほぼ全業種で全国平均を上回っており、総じて高い（図表 12）。そのうち、平均賃金が 2,000 ドル以上の高所得者層が 3 割、1,500 ドルから 2,000 ドルまで中所得者層が 3 割あり、彼らが消費のけん引役とみられる。高所得者層は企業向けサービスや教育・研究、金融・不動産、中所得者層は重工業の従事者が多いことから、中高所得者層の中でもサービス業従事者が優位となっている。

高所得者層の職業を上海と比較してみると、上海では、企業向けサービスや教育・研究、金融、不動産といった高付加価値のサービスと並び、製造業も上位に名を連ねているが、北京では、圧倒的に高付加価値のサービスが上位を占めている（図表 13）。

北京では、情報や技術に精通したホワイトカラーがけん引役になっていると推察される。

図表 12 職業別賃金による北京の所得階層の分布（2000年）



図表13 賃金上位20業種の比較（北京、上海、2000年）

（万人、元）

北京		
業種名	就業者数	賃金
交通運輸、郵便通信業（交通運輸補助業）	6	20,505
卸小売、飲食業（その他卸売業）	3	20,928
総合技術サービス業（エンジニアリングデザイン）	3	21,450
交通運輸、郵便通信業（ハイブライントランスポーテーション）	0	21,213
衛生、体育、社会福祉業（衛生）	12	21,796
製造業（石油加工）	6	22,013
総合技術サービス業（科学技術交流サービス）	2	22,185
総合技術サービス業（測量、地図）	0	22,820
教育、文化芸術、ラジオ、映画、テレビ業（ラジオ、映画、テレビ）	2	22,859
金融保険業（金融）	7	23,516
社会サービス業（情報コンサルタント）	9	24,347
不動産業（不動産開発及び経営）	4	24,603
交通運輸、郵便通信業（郵便通信）	2	24,834
製造業（電子通信機器）	11	25,644
不動産業（不動産代理及びエージェンシー）	0	25,801
交通運輸、郵便通信業（航空運輸）	2	28,099
金融保険業（保険）	1	30,793
社会サービス業（コンピューターアプリケーションサービス）	7	33,304
卸小売、飲食業（商業代理及びエージェンシー）	1	37,243
製造業（タバコ）	0	37,437
就業者数（上位20業種）	82a	a/b=13.4%
総就業者数（93業種）	614b	

上海		
業種名	就業者数	賃金
教育、文化芸術、ラジオ、映画、テレビ業（文化芸術）	3	22,396
国家機関、政党機関（政党機関）	0	22,827
教育、文化芸術、ラジオ、映画、テレビ業（ラジオ、映画、テレビ）	1	22,828
製造業（輸送機械）	33	23,030
総合技術サービス業（測量、地図）	0	23,811
製造業（黑色金属）	26	23,945
総合技術サービス業（科学技術交流サービス）	0	24,008
製造業（石油加工）	4	24,011
交通運輸、郵便通信業（交通運輸補助業）	10	24,794
交通運輸、郵便通信業（郵便通信）	7	25,024
交通運輸、郵便通信業（ハイブライントランスポーテーション）	0	25,260
社会サービス業（コンピューターアプリケーションサービス）	1	26,815
製造業（飲料製造）	2	28,277
交通運輸、郵便通信業（水運）	6	28,287
社会サービス業（情報コンサルタント）	7	30,421
交通運輸、郵便通信業（その他交通運輸）	0	31,663
金融保険業（金融）	7	32,861
卸小売、飲食業（商業代理及びエージェンシー）	1	36,255
製造業（タバコ）	2	37,411
交通運輸、郵便通信業（航空運輸）	1	46,886
就業者数（上位20業種）	112a	a/b=13.7%
総就業者数（93業種）	813b	

（注）企業向けサービスが中心とみられるもの、教育・研究、金融、不動産関連に網掛けをした。
（資料）中国労働統計年鑑

低所得者層にも広がるサービス消費

図表14により、2000年の北京の平均的な消費パターンをみると、全国に比べて奢侈（しゃし）的な消費の比率が高い。消費的支出（中国の統計では、現金支出のうち税金や利子支払など非消費的支出を除いた支出を消費的支出という）のうち、食品の割合（エンゲル係数）は36.3%と、主要地域のうちでは最も低い、外食の割合は7.9%と広東省に次いで高い。電気製品を多く含む家具・白物家電12.9%（全国は8.8%）や娯楽用耐久財4.3%（全国は2.9%）、文化娯楽3.5%（同2.3%）の比率の高さも目立つ。ちなみに、上海のエンゲル係数が全国以上に高いのは、家電製品など耐久財や衣料品の価格が全国より大幅に割安な一方、食品価格が割高になっていることが影響しているとみられる。

図表15により、所得階層別にみても、北京の低所得者層（所得階層0-20%）は全国平均

に比べて、奢侈的な消費の比率が高い。家庭用品及び家具・白物家電、交通通信、文化
 娯楽、その他のうちの旅行といったIT、サービスは、所得水準の上昇とともに消費の
 割合が上昇しており、貧困層と富裕層という階層の明確な断絶はない。

95年から2000年までの伸びをみると、食品、衣料といった基礎的な消費が伸びていない
 のに対して、理美容（年率39.6%増）医療保健（同30.5%増）教育（同24.8%増）通
 信（同23.7%増）旅行（同22.5%増）などサービスの伸びはかなり高い。

しかも、それらの伸びは低所得者層でむしろ高くなっており、高所得者層の消費スタイル
 がデモンストレーション効果を発揮しはじめている。

モノの普及率（図表16）は、テレビ148.9%（2001年、平均）エアコン89.7%（同）
 冷蔵庫106.6%（同）パソコン45.3%（同）自動車12%（2002年4月末、平均）など
 となっており、低所得者層における普及率もおしなべて全国中位所得階層（40-60%）以
 上である。

図表14 北京及び主要地域の消費の内訳（2000年都市部）

地 区	消費性 支出	食品		衣類	家庭用品及び家 具・白物 家電		医療保険	交通通信	娯楽・教育・文化サービス			居住	その他商 品・サー ビス	
		外食			家具・ 白物家電	家具・ 白物家電			娯楽用耐 久消費財	教育	文化娯楽			
全国	元 4,998 %	1,958 39.2	288 5.8	500 10.0	439 8.8	259 5.2	318 6.4	395 7.9	628 12.6	147 2.9	364 7.3	117 2.3	500 10.0	259 5.2
北京	8,493 100.0	3,083 36.3	667 7.9	755 8.9	1,098 12.9	726 8.5	589 6.9	605 7.1	1,284 15.1	367 4.3	616 7.3	301 3.5	587 6.9	493 5.8
天津	6,121 100.0	2,455 40.1	410 6.7	544 8.9	722 11.8	513 8.4	408 6.7	349 5.7	788 12.9	227 3.7	394 6.4	166 2.7	561 9.2	295 4.8
上海	8,868 100.0	3,916 44.2	679 7.7	567 6.4	736 8.3	393 4.4	501 5.6	692 7.8	1,228 13.8	408 4.6	585 6.6	234 2.6	741 8.4	488 5.5
広東	8,017 100.0	3,096 38.6	659 8.2	370 4.6	603 7.5	324 4.0	347 4.3	1,077 13.4	921 11.5	203 2.5	525 6.6	193 2.4	1,100 13.7	503 6.3
貴州	4,278 100.0	1,837 42.9	252 5.9	453 10.6	409 9.6	239 5.6	233 5.5	335 7.8	460 10.8	111 2.6	253 5.9	97 2.3	331 7.7	218 5.1

（注）家庭用品及び家具・白物家電は原文直訳では「家庭設備用品・サービス」。娯楽用耐久消費財とは主にAV機器。
 （資料）中国統計年鑑

図表15 北京の消費の所得階層別内訳と伸び率（都市部）

消費項目	所得階層	消費の内訳（2000年、全体：元、その他：%）						消費の伸び率（2000/95、年率）					
		家計平均	0-20%	20-40%	40-60%	60-80%	80-100%	家計平均	0-20%	20-40%	40-60%	60-80%	80-100%
消費性支出		8,493	5,413	6,763	8,369	9,687	13,043	11.1	10.4	10.2	11.4	10.6	12.7
食品		36.3	44.1	42.0	38.3	34.9	28.7	4.8	3.3	4.7	5.0	5.7	5.5
外食		7.9	6.7	7.5	8.9	8.5	7.4	17.0	14.5	20.3	19.4	19.0	13.6
衣類		8.9	6.9	8.4	9.4	9.5	9.3	-0.1	1.3	-1.6	0.8	0.0	0.2
家庭用品及び家具・白物家電		12.9	9.7	9.3	11.3	11.0	19.3	19.9	31.2	20.4	20.8	9.8	24.0
白物家電		4.8	3.5	4.9	4.8	4.9	5.4	18.5	47.8	30.5	27.1	9.3	13.3
医療保険		6.6	8.4	6.8	7.1	6.9	6.1	30.5	33.9	30.9	32.6	33.9	29.3
交通通信		7.1	5.9	6.4	6.3	7.6	8.4	20.7	30.9	18.9	26.3	13.7	23.5
交通		2.7	2.3	2.6	2.3	2.6	3.4	16.6	27.5	10.6	15.7	9.8	23.9
通信		4.4	3.6	3.8	4.0	5.0	5.0	23.7	33.4	27.6	36.5	16.1	23.3
娯楽教育		15.1	13.2	15.4	15.3	16.0	15.1	20.2	17.9	21.7	23.8	20.6	18.2
娯楽用耐久財(AVなど)		4.3	2.8	4.0	4.7	5.2	4.3	22.3	24.9	21.5	38.4	21.3	15.4
教育		7.3	7.6	8.1	7.2	7.0	6.9	24.8	21.1	27.4	26.8	25.7	23.8
文化娯楽		3.5	2.8	3.4	3.4	3.8	3.9	11.6	7.6	12.7	9.6	12.9	13.6
住居		6.9	8.3	6.7	6.7	7.0	6.4	20.9	22.4	20.4	21.6	24.9	17.4
その他		5.8	3.5	4.8	5.6	7.1	6.7	13.5	9.9	13.2	11.6	15.5	14.9
個人的消費		5.1	3.2	4.3	4.8	6.4	5.7	13.9	10.2	13.6	12.0	17.8	13.8
宝飾品		0.3	0.0	0.1	0.3	0.5	0.4	-2.5	-22.4	-5.5	-8.3	6.3	-2.4
旅行		2.4	0.7	1.8	1.9	3.6	2.9	22.5	9.3	19.0	22.0	32.6	19.5
理美容		0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	39.6	43.1	36.6	48.9	40.5	34.1

（注）北京統計年鑑と中国統計年鑑の数字の出所は同じであるが、原文の誤記等により一部異なるところがある。
 （資料）北京統計年鑑

北京市民の労働時間が減少傾向にある一方、自由時間が大幅に増加しており(図表 17)、北京は先進国的な消費スタイルを明確にしている。

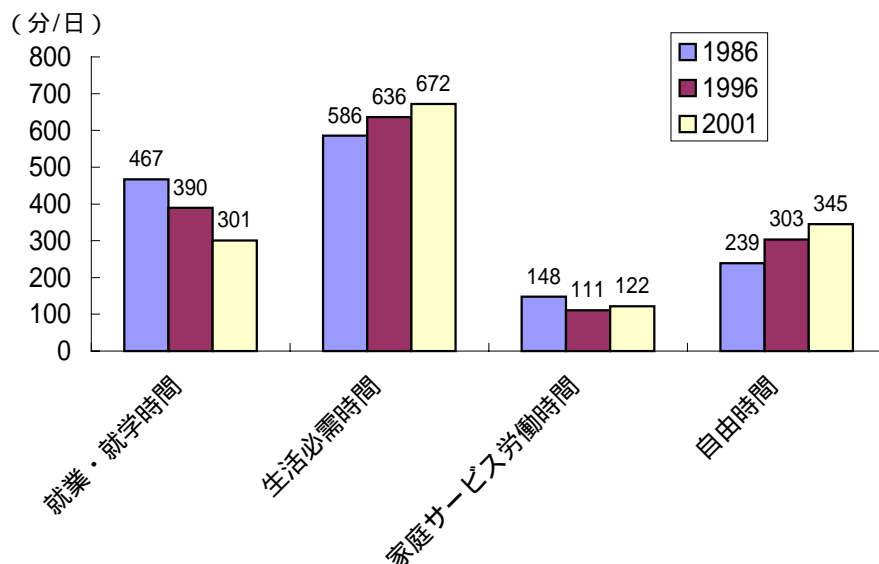
図表 16 家計における耐久消費財の普及率(2000年)

北京	家計平均	0-20%	20-40%	40-60%	60-80%	80-100%	参考2001年
テレビ	145.5	134.5	143.5	142.0	149.0	158.5	148.9
エアコン	69.6	50.0	57.5	61.5	77.0	102.0	89.7
冷蔵庫	107.4	105.0	105.0	109.5	108.0	109.5	106.6
コンピュータ	32.1	17.0	24.0	35.0	36.5	48.0	45.3
自家用車	2.5	2.0	2.0	1.0	2.0	5.5	12.0*
全国	家計平均	0-20%	20-40%	40-60%	60-80%	80-100%	
テレビ	116.6	102.2	112.3	116.6	121.1	130.6	
エアコン	30.8	14.9	22.4	29.2	36.5	50.8	
冷蔵庫	80.1	65.2	75.4	82.5	86.3	91.3	
コンピュータ	9.7	3.6	6.0	9.0	12.1	17.9	
自家用車	0.51	0.29	0.36	0.36	0.61	0.94	

(注) *は2002年4月北京市公安交通管理部発表。

(資料) 中国統計年鑑、北京統計年鑑、北京市ホームページ

図表 17 北京市民の時間利用配分の推移



(注) 生活必需時間では近年睡眠時間と食事時間が増加傾向にある。

(資料) 「2002年中国首都発展報告」社会科学文献出版社

5. 北京の先行きと課題

景気の先行きに楽観的な北京

北京市政府の2050年までの経済予測をみると、2032年には一人当たりGDPが20,667ドル、2050年には40,283ドル。人口がそれぞれ1,426万人、1,600万人となっている。ハイテク、サービス業を中心に、市外・国外からの人口流入を吸収し、技術・サービスの移輸出と域内需要で高成長を続けると考えられているようだ。

上海・長江デルタ経済の台頭に対しては、中関村、CBD、オリンピックによる世界とのつながりや、天津をはじめとする周辺地域との連携などにより、北京独自の地位が確立されるとみる向きがあるようだ。上海の台頭を危惧する声も聞かれるが、2001年末に

主要6都市を対象にした景気アンケート(図表18)をみると、北京の景気は2001、2002年とも広州に次いで改善が多く、悪化は最も少ない。中国経済は一人勝ちしていると感じている市民が他の都市に比べてずっと多く、強気だ。

図表18 主要都市の景気についての見方(2001年末)

	2000年と比較した2001年の景気(実績)						
	総合	北京	上海	広州	武漢	重慶	西安
改善	47.4	61.1	49.8	63.9	33.5	33.3	29.7
変わらず	43.5	36.9	43.5	29.0	50.3	46.3	59.6
悪化	8.8	1.6	3.4	6.5	16.2	20.3	10.7
未回答	0.3	0.4	0.3	0.6	0.0	0.1	0.0
	2001年と比較した2002年の景気(予想)						
	総合	北京	上海	広州	武漢	重慶	西安
改善	59.8	78.8	52.0	81.9	40.1	41.7	54.0
変わらず	32.9	20.2	42.6	16.5	47.2	36.0	40.0
悪化	7.0	1.0	5.0	1.0	12.3	22.3	6.0
未回答	0.3	0.0	0.4	0.6	0.4	0.0	0.0

(資料)「CCTV2001中国経済年度報告」中国財政経済出版社

環境と資金集中が持続的発展の課題

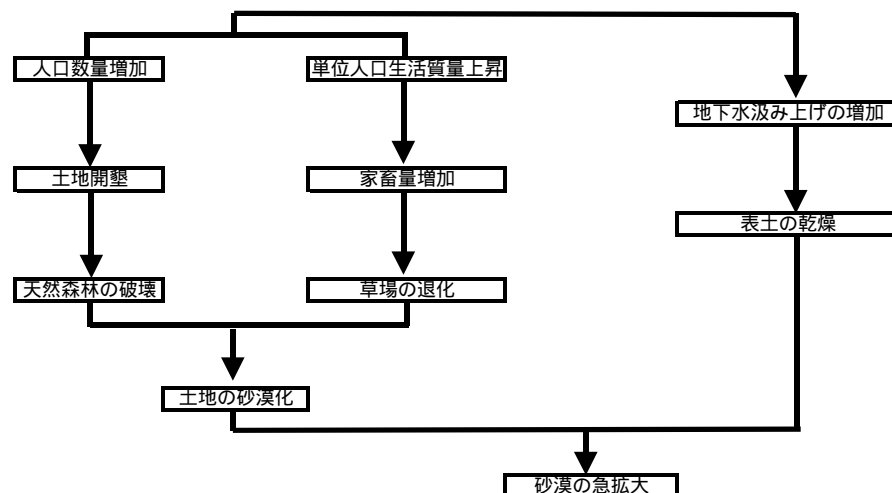
しかし、一方で本当に北京は発展を続けられるのかという疑問も出されている。これには大きく2つの考えがある。一つは環境問題、もう一つは北京への資金集中が持続できるのかという問題である。

環境問題は、水問題、砂漠問題、大気汚染問題の3つが問題の中心である。

なかでも注目されている水問題は、北京の年間降水量が99年以降400ミリ以下にとどまり、1年間で確保したい水量10億立方メートルを下回っている問題である。北京の水消費量は年間約9億立方メートルであり、そのうち工業用が2億、公共用が約4億、住宅用が約2.5億立方メートルである。北京市は、水のリサイクルや水道管理、汚染防止により解決を図ろうとしているが、都市型生活スタイルの定着のなかで水の利用をいかに押さえるかが課題となっている。長期的には長江の水を引水する「南水北調」の効果が期待されている。

砂漠問題は、黄河の水不足に加えて、人口の増加、ライフスタイルの向上(図表19)に

図表19 砂漠拡大のメカニズム



(資料)「2002年中国首都発展報告」社会科学文献出版社

よって、大気汚染問題は、北京の主要なエネルギーである石炭によってもたらされている。北京政府は、緑化による「生態都市」、天然ガス、電気利用による「省エネ国際大都市」、「緑の五輪」などを掲げ、この問題に対応しようとしている。一方、エネルギー転換による既存産業の投資負担、既存エネルギー市場の縮小などが懸念されている。

次に、北京への資金集中を維持できるのかという問題である。これまで述べたような都市開発、サービス産業育成、環境問題対応などが、他の地域との発展のバランスを欠いているのではないか。特に都市開発では全国の8分の1の資金が注入されているのは、西部大開発で東西格差を是正しようとする動きに反しないか、という疑問である。

一方、北京は中国の未来のショーウインドーとも考えられている。先進国に匹敵するモノとサービスの豊富な生産、流通、消費が中国の目標であれば、北京はそれをいち早く実現し、国民に成功と成功への方法を示さなければならない。北京オリンピック成功が中国発展の道標とみられている今は、北京への資金集中が是認されると考えられる。ただし、2000年代後半以降、都市開発に依存した経済からいかに脱却するかは、大きな課題となつてこよう。

(参考文献)

黒岩達也・藤田法子「開かれた中国巨大市場」2002.6 蒼蒼社

譚縦波「北京市の都市計画」、大阪市立大学経済研究所編『アジアの大都市(5)北京・上海』2002.4 日本評論社

三菱総合研究所「中国進出企業一覧(2001-2002年版)」蒼蒼社

景体華編「2002年中国首都発展報告」社会科学文献出版社

王進編「CCTV2001中国経済年度報告」中国財政経済出版社

北京市発展計画委員会「北京市10・5時期高技術産業発展計画」

中国統計年鑑

中国労働統計年鑑

北京統計年鑑

上海統計年鑑

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予測なしに変更されることがあります。